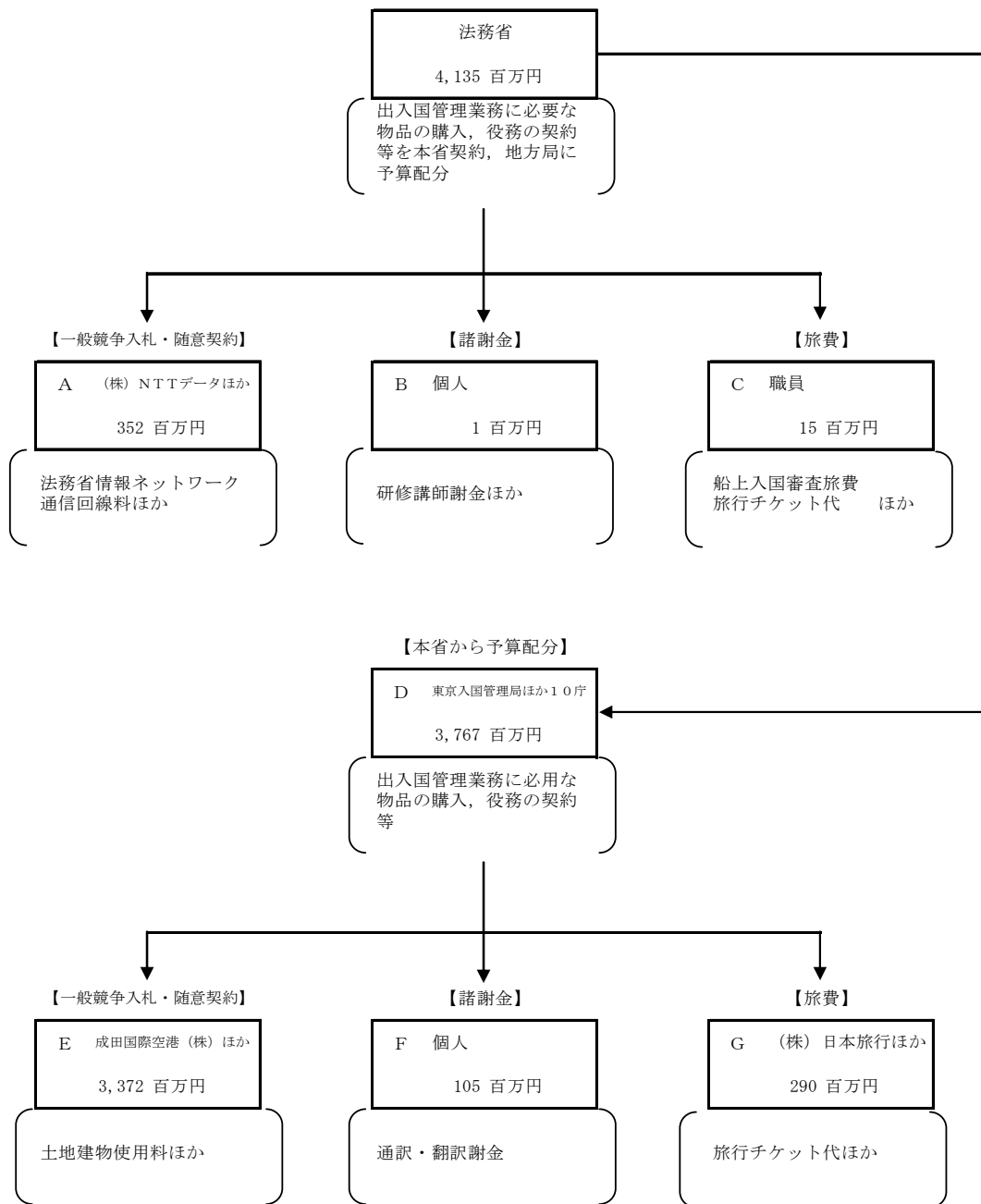


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子			
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 外国人登録証明書の調製業務を行う。 <p>本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名:災害時における出入国審査体制の強化 事業番号:復興0012)が含まれている。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,743	4,247	49 4,293	4,447		
		補正予算	△59	369	△23 131			
		繰越し等	△80	80	△43 26	43		
	計		4,604	4,696	4,381 26	4,490		
	執行額		4,044	4,220	4,109 93.8%			
	執行率(%)		87.8%	89.9%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	不法残留者数		成果実績	人	78,488	67,065	62,009	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①出入国者数		活動実績 (当初見込み)	①人	52,426,203 (46,341,078)	48,530,738 (52,799,455)	55,441,070 (45,109,398)	(57,333,818)
	②在留資格関係件数			②件	1,399,215 (1,549,393)	1,395,803 (1,430,403)	1,039,615 (1,313,172)	(1,230,921)
	③退去強制手続処理件数			③件	71,245 (108,193)	64,128 (67,028)	48,869 (54,427)	(49,875)
	④難民認定申請処理件数			④件	1,508 (1,582)	2,119 (1,604)	2,198 (1,986)	(1,777)
	⑤外国人登録証明書調製件数			⑤件	550,448 (689,978)	542,328 (666,374)	253,937 (527,321)	-
単位当たりコスト	72(円/件)		算出根拠	24年度執行額(4,108,533,837円)/ 24年度出入国管理業務取扱件数(56,785,689件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	108						
	旅費	500						
	庁費の類等	3,839						
	計	4,447	0					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	出入国者数について増加がみられる以外は、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	各業務の実施内容・実施計画等について、執行実績の分析・点検を行うこととし、必要に応じて見直しを行い適切に予算に反映することとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
「予算額・執行額」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0065	平成23年	0061	平成24年	0065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (株)NTTデータ			E. 成田国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線料	56	土地建物借料	土地建物使用料等	164
借料及び損料	法務省情報ネットワーク機器賃貸借料	20			
役務費	法務省情報ネットワーク通信回線帯域増卸等	1			
計		77	計		164
B. 個人			F. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金		諸謝金	通訳・翻訳謝金	3
計			計		3
C. 個人			G. (株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	船上審査	2	旅費	旅行チケット代	15
計		2	計		15
D. 東京入国管理局ほか10庁			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,767			
計		3,767	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	法務省情報ネットワーク通信回線料等	77 (56)	随意契約	—
2	沖電気工業(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステムグループウェア更新作業等	66 (42)	1	98.9%
3	トッパン・フォームズ(株) (一般競争入札)	外国人出入国記録用紙印刷費	59	8	95.6%
4	新陽(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制服の製造	43 (22)	6	93.9%
5	富士テレコム(株) (一般競争入札)	入国管理局通信システムネットワークシステム端末等撤去・導入作業	26	5	58.5%
6	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費等	14 (10)	随意契約	—
7	(株)国際ビジネスサポート (一般競争入札)	語学研修業務委託	8	2	91.9%
8	岸義(株) (一般競争入札)	入国審査官等の制帽等の製造	8	3	99.8%
9	東京センチュリーリース(株)	入国管理局通信システムネットワークシステム端末等借料	6	5	58.5%
10	末友印刷工業(株)	上陸許可証印等購入	6 (4)	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	研修講師謝金	0.1	諸謝金	—
2	個人B	研修講師謝金	0.04	諸謝金	—
3	個人C	研修講師謝金	0.03	諸謝金	—
4	個人D	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
5	個人E	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
6	個人F	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
7	個人G	研修講師謝金	0.02	諸謝金	—
8	個人H	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
9	個人I	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—
10	個人J	研修講師謝金	0.01	諸謝金	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	船上審査	2	旅費	—
2	個人B	第三国定住調査	2	旅費	—
3	個人C	船上審査	0.5	旅費	—
4	個人D	船上審査	0.4	旅費	—
5	個人E	船上審査	0.3	旅費	—
6	個人F	船上審査	0.3	旅費	—
7	個人G	船上審査	0.3	旅費	—
8	個人H	船上審査	0.3	旅費	—
9	個人I	船上審査	0.3	旅費	—
10	個人J	船上審査	0.3	旅費	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	164 (125)	随意契約	—
2	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	129 (76)	随意契約	—
3	広友物産(株) (一般競争入札)	成田空港審査ブース改修等	101 (58)	12	99.6%
4	(財)入管協会	窓口業務委託等	86 (36)	随意契約	—
5	(株)日立システムズ (一般競争入札)	中部空港出入国審査場モニタリングシステム更新作業等	84 (14)	1	94.8%
6	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料等	80	随意契約	—
7	国際警備(株) (一般競争入札)	庁舎警備監視業務委託	74 (46)	3	98.6%
8	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	73	随意契約	—
9	オリックスファシリティーズ(株) (一般競争入札)	庁舎設備維持管理業務等委託等	59	4	74.4%
10	(株)イトーキ (一般競争入札)	関西空港審査ブース改修等	56 (36)	1	86.7%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	—
2	個人B	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
3	個人C	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
4	個人D	通訳謝金	2	諸謝金	—
5	個人E	通訳謝金	2	諸謝金	—
6	個人F	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
7	個人G	通訳・翻訳謝金	2	諸謝金	—
8	個人H	嘱託医謝金	2	諸謝金	—
9	個人I	通訳・翻訳謝金	1	諸謝金	—
10	個人J	嘱託医謝金	1	諸謝金	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	旅行チケット代	15	旅費	—
2	(株)ワールドワイド	旅行チケット代	12	旅費	—
3	(有)ジーエストラベル	旅行チケット代	7	旅費	—
4	(株)トツパントラベルサービス	旅行チケット代	3	旅費	—
5	個人A	審査及び調査	2	旅費	—
6	エムオーツーリスト(株)	旅行チケット代	2	旅費	—
7	個人B	摘発及び護送等	1	旅費	—
8	個人C	摘発及び護送等	1	旅費	—
9	個人D	摘発及び護送等	1	旅費	—
10	個人E	審査及び調査	1	旅費	—